

平成22年3月25日

広島市議会議長  
藤田博之様

提出者  
広島市議会議員

谷口修 山田春男

太田憲二 米津欣子

中原洋美 今田良治

桑田恭子 母谷龍典

子供たちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌  
ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書案

上記の意見書案を別紙のとおり提出する。

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

あて

広島市議会議長名

子供たちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌  
ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書案

細菌性髄膜炎は、乳幼児に重い後遺症を引き起こしたり、死亡に至るおそれが高い重篤な感染症で、その原因の75%がヒブ（Hib＝ヘモフィルスインフルエンザ菌b型）と肺炎球菌によるものです。細菌性髄膜炎は早期診断が困難なこと、発症後の治療には限界があることなどから、り患前の予防が非常に重要で、ヒブや肺炎球菌による細菌性髄膜炎については乳幼児期のワクチン接種により効果的に予防することが可能です。世界保健機関（WHO）もワクチンの定期予防接種を推奨しており、ヒブワクチンは既に欧米、アジア、アフリカなど100か国以上で導入され、90か国以上で定期予防接種とされており、こうした国々では発症率が大幅に減少しています。

日本においては、世界から約20年遅れてヒブワクチンが一昨年12月に販売開始となり、小児用肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）も欧米より約10年遅れて昨年10月に国内初承認され、今年2月に販売開始となっています。

これにより、医療機関においてワクチンの接種が可能となりましたが、任意接種であるため費用負担が大きく、感染を未然に防ぎ子供たちの命を守るためには、公費助成や定期接種化など早急な対策が必要です。

よって、国会及び政府におかれては、細菌性髄膜炎の予防対策を図るために、下記の事項について一日も早く実現されるよう強く要請します。

- 1 ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）の接種に対する公費助成を実施すること。
- 2 ワクチンの有効性、安全性を評価した上で、予防接種法を改正し、ヒブや肺炎球菌による重症感染症（髄膜炎、喉頭蓋炎、敗血症）を定期接種対象疾患（一類疾病）に位置付けること。
- 3 ワクチンの安定供給のための手立てを講じること。
- 4 ワクチン接種の有効性について啓発を推進し、ワクチン接種の普及促進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。